

令和6年度（2024年度）

健康保険組合 決算（見込み） 集計結果（概要）

－ 6年度決算見込みと今後の財政見通しについて －

*本概要は、令和6年度の決算見込みについて、本会へ報告のあった1,377組合の決算見込データ（8月時点）をもとに、令和7年3月末時点に存在する1,378組合の財政状況を推計し、その結果をとりまとめたものである。

Press Release 【報道発表資料】

令和7年（2025年）9月25日

健康保険組合連合会（健保連）

【照会先】

政策部 調査分析グループ

TEL：03-3403-0586

令和 6 年度決算（見込み）の概要

1. 経常収支の状況 p. 3
【参考①】経常収入・支出の主な増加要因 p. 4
2. 赤字組合・黒字組合の経常収支差引額 p. 5
3. 経常収支の内訳及び拠出金負担割合 p. 6
4. 適用状況及び財政指標 p. 7
【参考②】経常収支差引額及び保険料率の推移 p. 8
【参考③】経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移 p. 9
【参考④】令和 6 年度 保険料率の設定状況 p.10
5. 介護保険関係：平均保険料率及び被保険者 1 人当たり保険料負担額 p.11

1. 令和6年度決算（見込み）：経常収支の状況

- 令和6年度決算（見込み）の経常収支は、①経常収入：9兆2,677億円（対前年度+4.9%）、②経常支出：9兆2,531億円（同+3.2%）であり、経常収支差引額（①-②）は145億円の黒字と収支は改善したが、依然、約半数の660組合（47.9%）が赤字の状況。
- 収支改善の主な要因は、▽収入において、賃金上昇の影響（+2,277億円）に加え、保険料率の引き上げ（+1,069億円）により、保険料収入が前年度に比べ+4,261億円（+4.9%）増加した一方、▽支出において、高齢者等拠出金は+2,065億円（+5.7%）増加したが、6年度の医療費が新型コロナ対応等の反動により+1.1%と低めに推移し、保険給付費が+623億円（+1.3%）の増加にとどまったことによる。
- なお、データヘルス計画等、加入者の健康維持・増進のための保健事業費は、前年度に比べ+97億円（+2.6%）増の3,912億円。

主な項目	令和6年度 決算見込み（1,378組合）	令和5年度 決算（1,380組合）	対前年度	
			増減額	伸び率
経常収入（①）	9兆2,677億円	8兆8,315億円	4,362億円	4.9%
保険料収入	9兆1,444億円	8兆7,184億円	4,261億円	4.9%
出産育児交付金	44億円	-	44億円	-
経常支出（②）	9兆2,531億円	8兆9,680億円	2,851億円	3.2%
保険給付費	4兆7,925億円	4兆7,301億円	623億円	1.3%
拠出金計	3兆8,591億円	3兆6,526億円	2,065億円	5.7%
(再掲) 後期高齢者支援金	2兆2,593億円	2兆1,526億円	1,068億円	5.0%
前期高齢者納付金	1兆5,995億円	1兆4,999億円	997億円	6.6%
保健事業費	3,912億円	3,815億円	97億円	2.6%
経常収支差引額（①-②）	145億円	▲1,365億円	1,510億円	-

※ 各数値は、令和7年8月までに報告のあった1,377組合の数値に基づき、同3月末時点で存在する1,378組合ベースで推計したものである。なお、推計対象の1組合については6年度予算数値をもとに算出した。

【参考①】 令和6年度決算（見込み）：経常収入・支出の主な増加要因

- 経常収入：賃金の上昇（影響額+2,277億円）に加え、保険料率引き上げ（影響額+1,069億円）による保険料収入の増加が主な要因。

	令和6年度	対前年度		R6年度	R5年度
		増減額	伸び率		
経常収入	9兆2,677億円	4,362億円	4.9%	1,693.0万人 (+1.1%)	1,674.6万人 (+0.9%)
保険料収入	9兆1,444億円	4,261億円	4.9%	平均標準報酬月額 39.8万円 (+2.4%)	38.9万円 (+1.6%)
				平均保険料率 9.31% (+0.04ppt)	9.27% (+0.01ppt)

- 賃金引き上げ効果：月額+2.4%、賞与+3.0%。
→平均総報酬額の増加により+2,277億円（+2.6%）の増加。
 - 料率を引き上げた組合（147組合）の平均保険料率は9.70%。
→+0.54pptの引き上げにより+1,122億円の増加。
- なお、引き下げた組合（70組合）の平均保険料率は9.33%。

(①+②+③+④)

	影響額	影響度(寄与率)
① 被保険者数の増加	691億円	+0.8(16.2%)
② 平均総報酬額の増加（賃金引き上げ効果）	2,277億円	+2.6(53.4%)
③ 保険料率の引き上げ	1,069億円	+1.2(25.1%)
④ その他（新設・解散による影響）	224億円	+0.3(5.2%)

→▲0.27pptの引き下げにより▲53億円の減少。（→ 1,122億円 - 53億円 = 1,069億円）

- 経常支出：拠出金+2,065億円（+5.7%）の増加が主な要因。後期高齢者支援金が+1,068億円、前期高齢者納付金が+997億円。

	令和6年度	対前年度		R6年度	R5年度
		増減額	伸び率		
経常支出	9兆2,531億円	2,851億円	3.2%	加入者1人当たり保険給付費 17.1万円 (+1.9%)	16.8万円 (+5.9%)
保険給付費	4兆7,925億円	623億円	1.3%	加入者1人当たり医療給付費 15.2万円 (+1.5%)	14.9万円 (+5.6%)
後期高齢者支援金	2兆2,593億円	1,068億円	5.0%	加入者数 2,796万人 (▲0.5%)	2,811万人 (▲0.5%)
前期高齢者納付金	1兆5,995億円	997億円	6.6%	扶養率 0.65	0.68

1. 表中のカッコ内の値は対前年度伸び率（もしくは増減差ppt）である。
2. 保険料率には調整保険料率が含まれる。

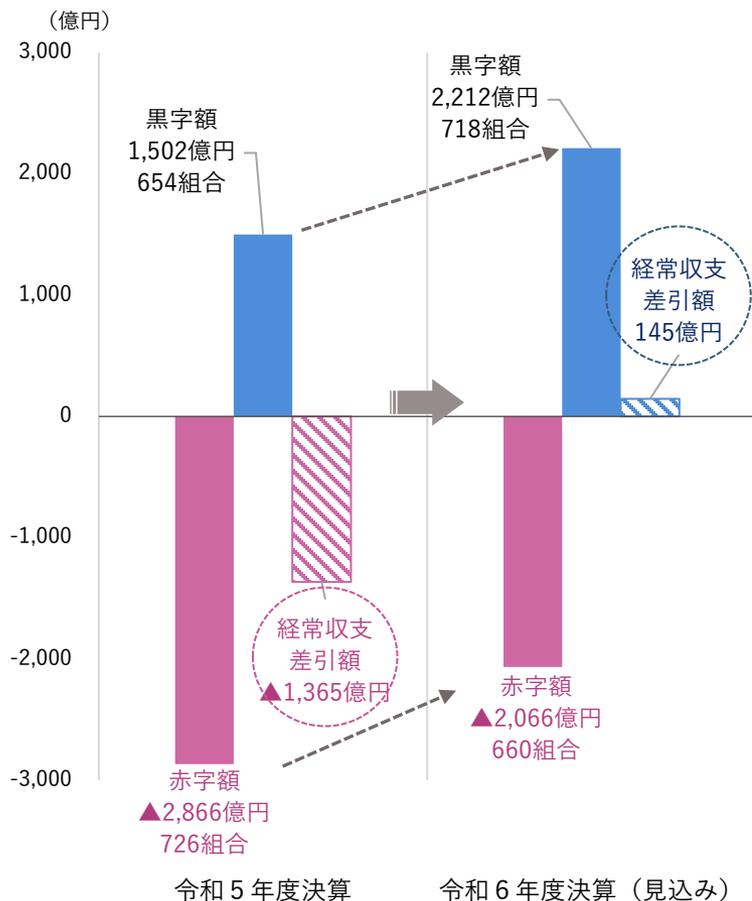
	R6年度		
	概算額①	R4年度分 精算額②	決定額 (①+②)
後期高齢者支援金	2兆2,713億円	返還 ▲192億円	2兆2,520億円
前期高齢者納付金	1兆4,684億円	追徴+ 1,250億円	1兆5,934億円

※ 上記は6年度当初の金額である（年度途中の新設・解散組合を含まない）。

2. 令和6年度決算（見込み）：赤字660組合／黒字718組合の経常収支差引額

- 赤字組合は、前年度に比べ66組合減少して660組合（構成比：47.9%）となり、赤字総額は▲800億円減の▲2,066億円。
- 一方、黒字組合は、64組合増加して718組合（同52.1%）となり、黒字総額は710億円増の2,212億円。

経常収支差引額の動き（赤字組合／黒字組合）



	令和6年度	令和5年度	前年度比 増減額(数)
経常収入 (①)	9兆2,677億円	8兆8,315億円	4,362億円
経常支出 (②)	9兆2,531億円	8兆9,680億円	2,851億円
経常収支差 (①-②)	145億円	▲1,365億円	1,510億円

経常収支差【赤字】

赤字総額	▲2,066億円	▲2,866億円	▲800億円
赤字組合数	660組合	726組合	▲66組合
赤字組合の割合	47.9%	52.6%	▲4.7ポイント

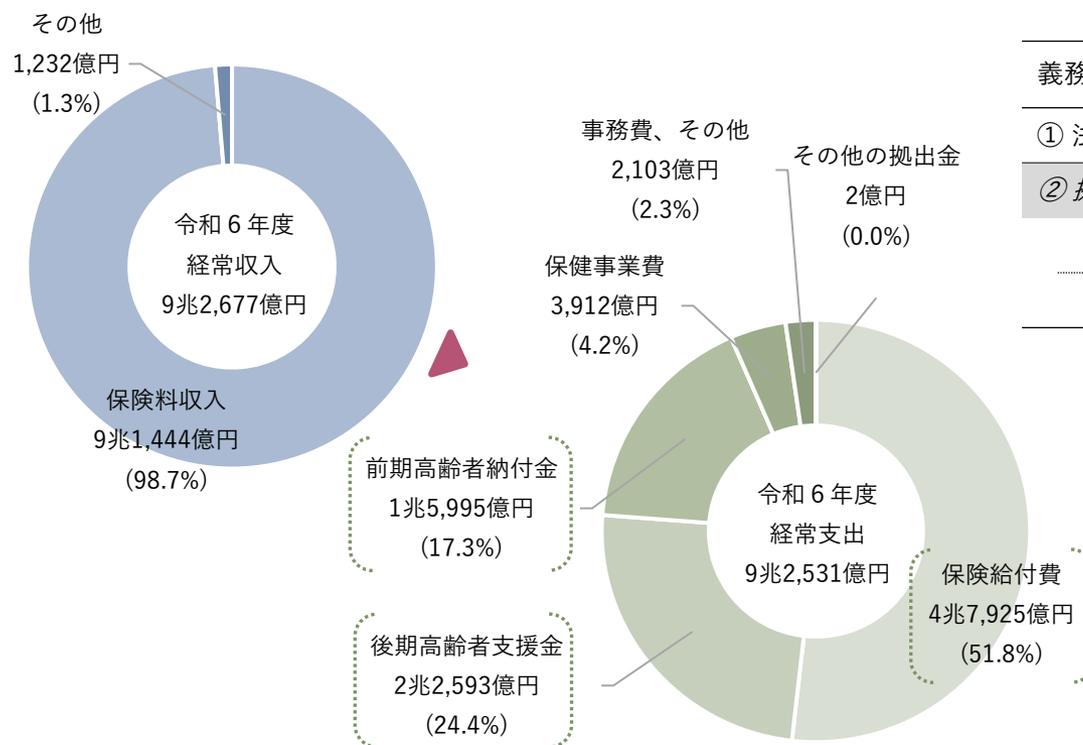
経常収支差【黒字】

黒字総額	2,212億円	1,502億円	710億円
黒字組合数	718組合	654組合	64組合
黒字組合の割合	52.1%	47.4%	4.7ポイント

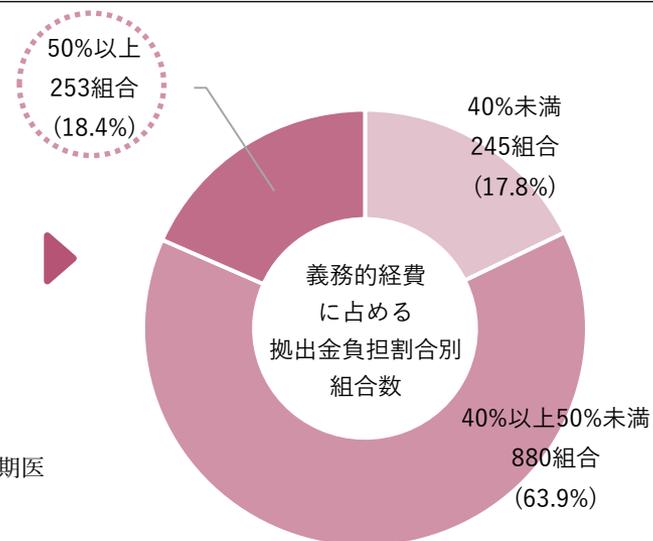
※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

3. 令和6年度決算（見込み）：経常収支の内訳及び拠出金負担割合

- 経常収入は、総額9兆2,677億円のうち、保険料収入が9兆1,444億円で全体の98.7%を占める。一方、経常支出は、総額9兆2,531億円の主な内訳をみると、①保険給付費：4兆7,925億円（構成比51.8%）、②後期高齢者支援金：2兆2,593億円（同24.4%）、③前期高齢者納付金：1兆5,995億円（同17.3%）、④保健事業費：3,912億円（同4.2%）－となっている。
- 義務的経費（法定給付費＋高齢者等拠出金）に占める拠出金負担割合は45.1%（5年度：44.1%）。なお、負担割合が50.0%以上の組合は全体の18.4%の253組合（5年度：15.0%、207組合）。



令和6年度	金額	構成比
義務的経費（①＋②）	8兆5,481億円	100.0%
① 法定給付費	4兆6,890億円	54.9%
② 拠出金総額	3兆8,591億円	45.1%
後期高齢者支援金	2兆2,593億円	26.4%
前期高齢者納付金等※	1兆5,997億円	18.7%



1. 表中の「前期高齢者納付金等」には、退職者給付拠出金、日雇拠出金、病床転換支援金、流行初期医療確保拠出金、出産育児関係事務費拠出金を含む。
2. 円グラフ中のカッコ内の数値は構成比である。

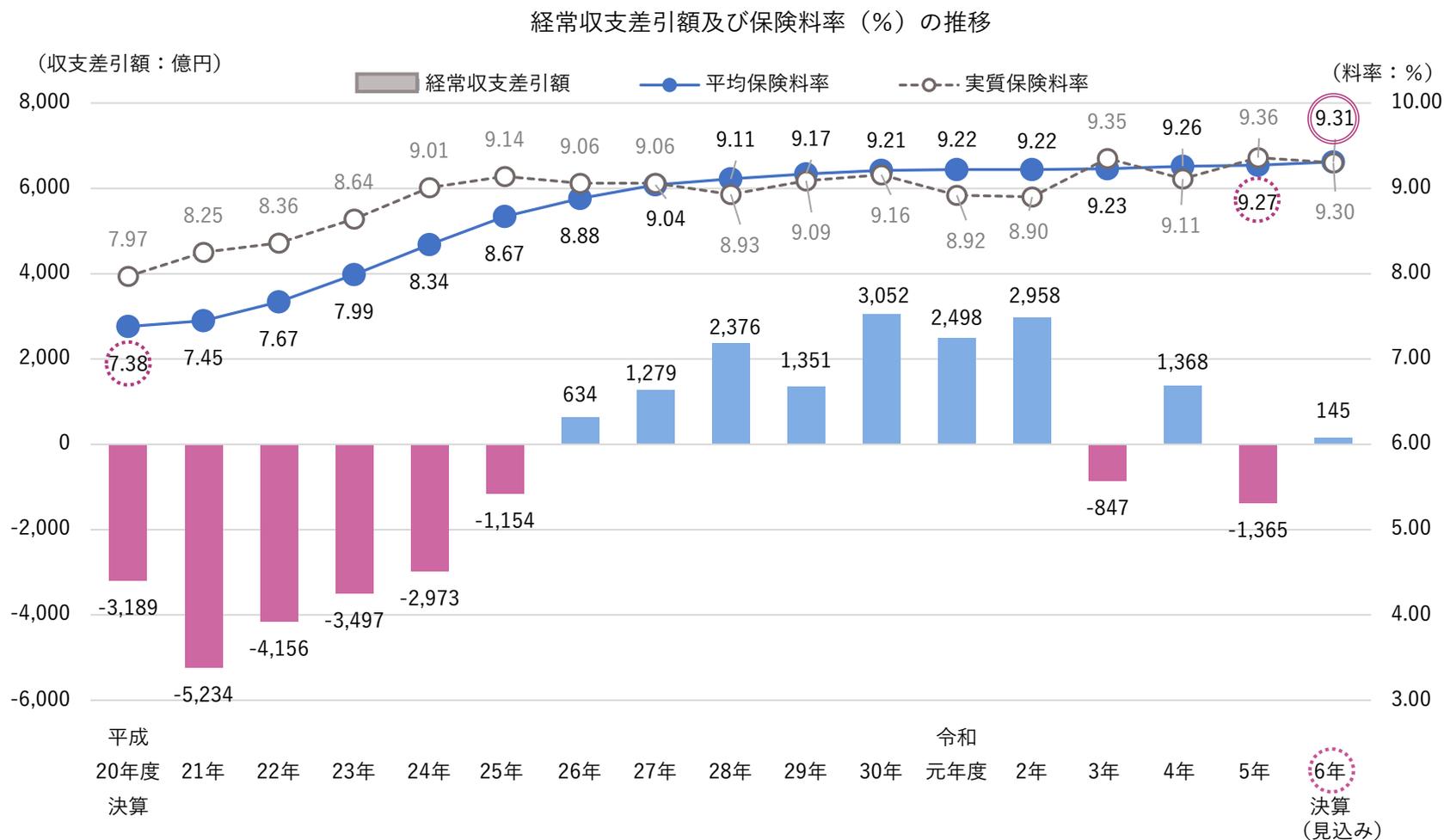
4. 令和6年度決算（見込み）：適用状況及び財政指標

- 組合数は前年度に比べ2組合減少の1,378組合（令和7年3月末現在）。
- 被保険者数は+18万3,598人（+1.1%）増の1,692万9,571人、被扶養者数は▲33万2,598人（▲2.9%）減の1,103万3,491人（*扶養率は▲0.03ポイント減の0.65）。男女別に被保険者数をみると、男性+0.3%（+2万9,331人）増の1,089万2,448人、女性+2.6%（+15万4,267人）増の603万7,123人であり、女性の割合は前年度に比べ+0.6ポイント増の35.7%となっている。
- 平均標準報酬月額は+9,314円（+2.4%）増の39万8,362円、平均標準賞与額は+3万7,176円（+3.0%）増の127万5,287円。
- 各組合が設定した保険料率の平均料率（単純平均）は、前年度に比べ+0.04ポイント増の9.31%。単一組合（1,123組合）9.18%（前年度9.15%）、総合組合（255組合）9.87%（同9.83%）。
- 収支均衡に必要な実質保険料率は、▲0.06ポイント減の9.30%（単一組合：9.18%、総合組合：9.84%）。なお、設定料率が協会けんぽの平均料率（10.00%）以上の組合は334組合（単一組合：223組合、総合組合：111組合）となり、組合全体の24.2%を占める。

主な項目	令和6年度 決算（見込み）	令和5年度 決算	対前年度	
			増減差	伸び率
組合数	1,378組合	1,380組合	▲2組合	－
被保険者数	1,692万9,571人	1,674万5,973人	18万3,598人	1.1%
被扶養者数	1,103万3,491人	1,136万6,089人	▲33万2,598人	▲2.9%
扶養率	0.65	0.68	▲0.03	－
平均標準報酬月額	39万8,362円	38万9,048円	9,314円	2.4%
平均標準賞与額	127万5,287円	123万8,111円	3万7,176円	3.0%
平均保険料率	9.31%	9.27%	0.04ポイント	－
実質保険料率	9.30%	9.36%	▲0.06ポイント	－
特定保険料率（再掲）	3.95%	3.91%	0.04ポイント	－

1. 平均標準報酬月額の算出にあたっては、保険料免除者（a. 育児休業保険料免除該当者、b. 産前産後休業保険料免除該当者）を除いている。
2. 平均標準賞与額の算出にあたっては、上記1）の保険料免除者（a、b）に加え、c. 任意継続被保険者、d. 特例退職被保険者を除いている。
3. 保険料率（平均・実質）は各組合の保険料率を単純平均したものである。なお、料率には調整保険料率を含む。

【参考②】 経常収支差引額及び保険料率の推移

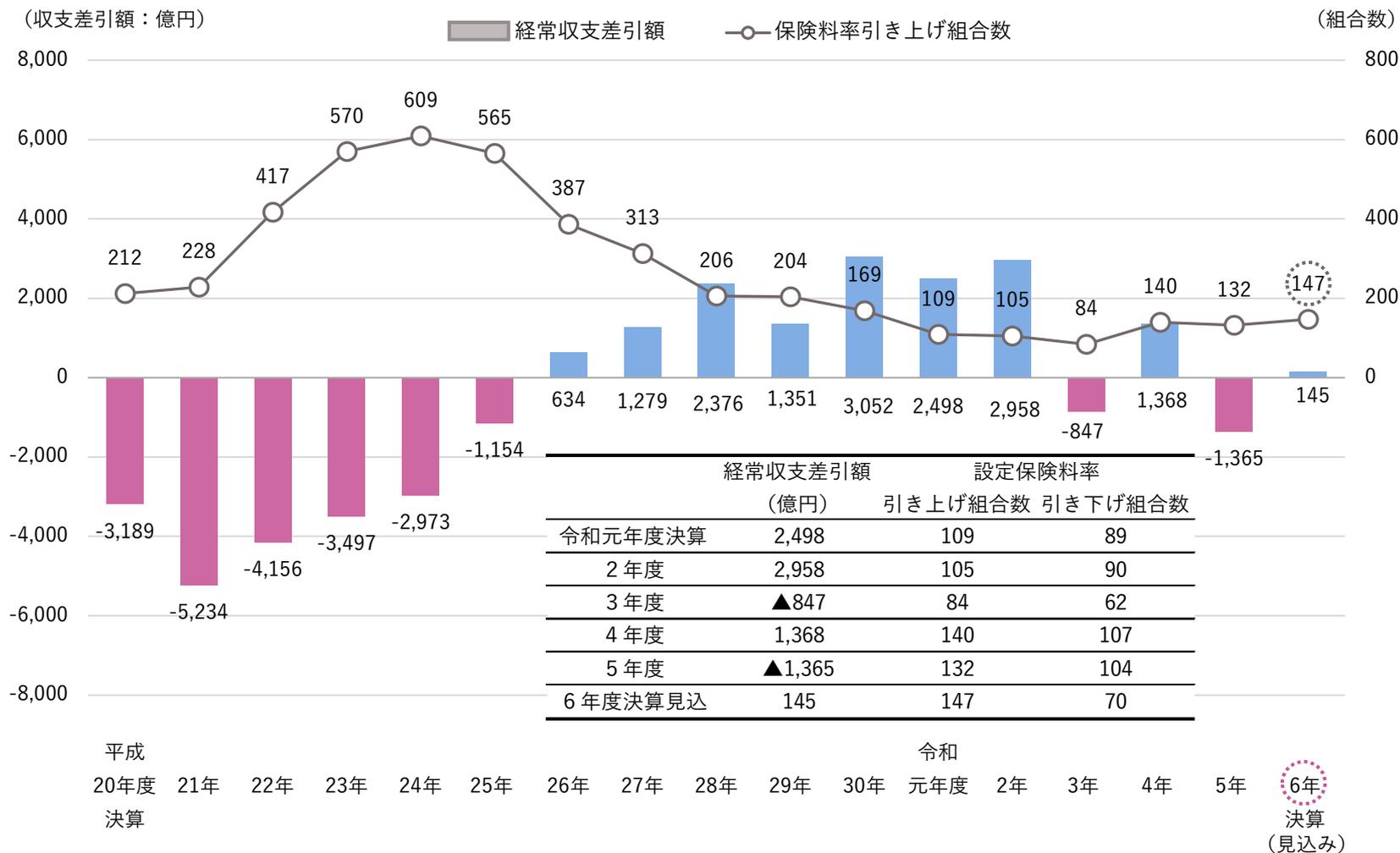


1. 平均（設定）保険料率は、一般保険料率と調整保険料率の合計であり、各組合の値を単純平均したものである。
2. 実質（収支均衡）保険料率は、以下の算式に基づき得られる実質保険料率に調整保険料率を加えた値であり、各組合の値を単純平均したものである。

$$* \text{実質保険料率} = \{ \text{各組合の経常支出合計} - (\text{各組合の経常収入合計} - \text{各組合の健康保険料収入の保険料合計}) \} \div \text{各組合の総報酬額合計}$$
3. 調整保険料率は、平成22年度までは0.12%、平成23年度以降は0.13%である。

【参考③】 経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移

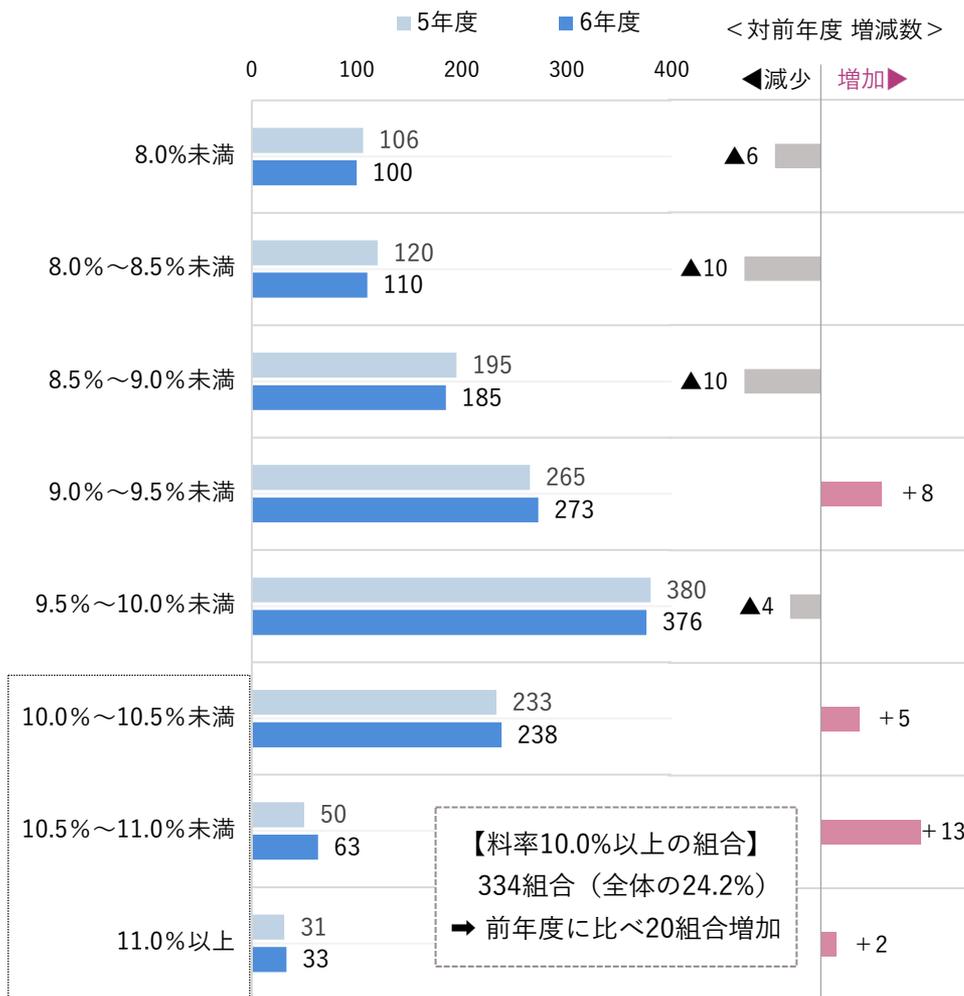
経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移



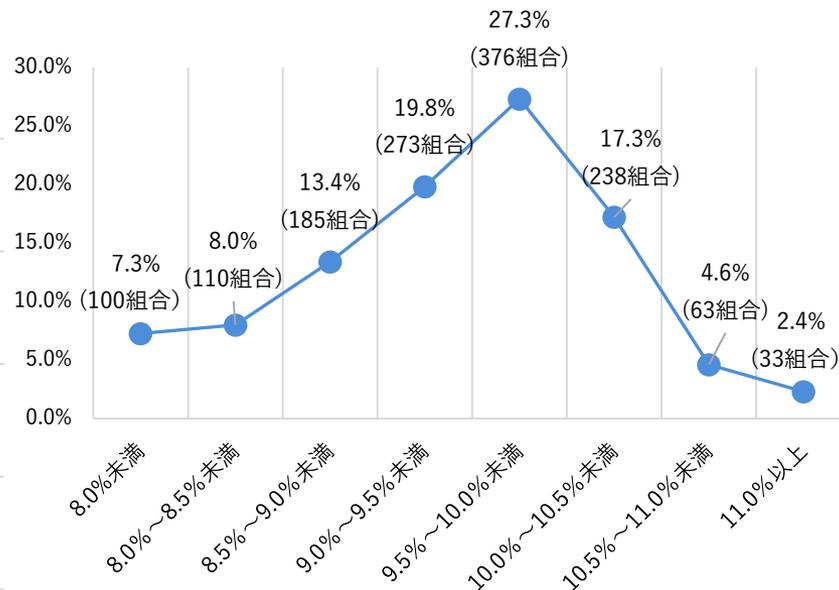
【参考④】 令和6年度 保険料率の設定状況

令和6年度・5年度

保険料率区分別 組合数及び対前年度増減数



令和6年度 保険料率区分別 組合数 構成比 (%)



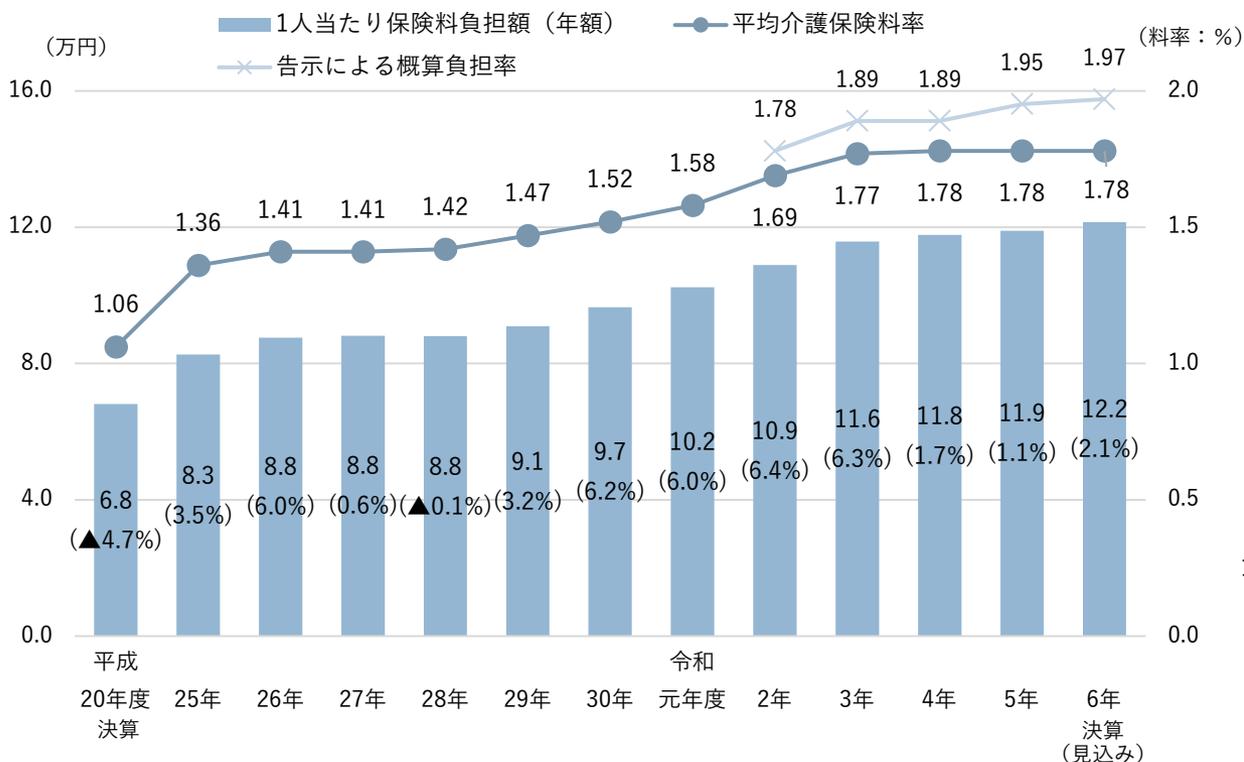
	令和6年度	令和5年度
8.0%未満	7.3%	7.7%
8.0%~8.5%未満	8.0%	8.7%
8.5%~9.0%未満	13.4%	14.1%
9.0%~9.5%未満	19.8%	19.2%
9.5%~10.0%未満	27.3%	27.5%
10.0%~10.5%未満	17.3%	16.9%
10.5%~11.0%未満	4.6%	3.6%
11.0%以上	2.4%	2.2%

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 介護保険関係：平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担額

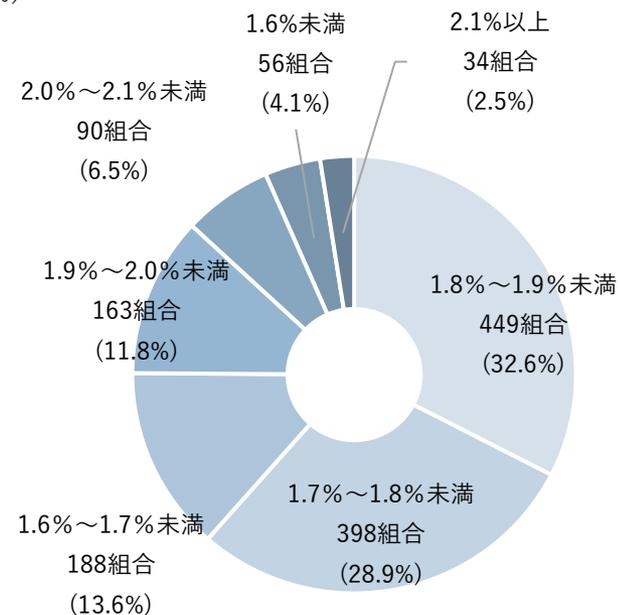
- 令和6年度の平均介護保険料率（設定保険料率）は、前年度と同率の1.78%。
- 第2号被保険者たる被保険者1人当たり保険料負担額（年額）は、対前年度比+2,552円（+2.1%）増の12万1,517円となっている。
- なお、設定保険料率が1.97%以上（告示による概算負担率[※]）の組合は131組合（全体の9.5%）。

平均介護保険料率及び1人当たり保険料負担額



1. カッコ内の値は被保険者1人当たり保険料負担額の対前年度伸び率である。
2. 告示による令和6年度の概算負担率「0.01965509」である。
3. 介護納付金は令和2年度より全面総報酬割が導入されている。

介護保険料率：設定料率別 組合数



■ 今後の財政見通しについて

- ◎ 今後の財政見通し（最近の動向を踏まえた粗い試算） p.13
- 【参考①】 高齢者拠出金の推移と今後の見通し（令和4～12年度） p.14
- 【参考②】 医療費（健保組合）の動向：対前年同月伸び率の月別推移 p.15
- 【参考③】 平均標準報酬月額推移と見通し（令和5～7年度） p.16
- 【参考④】 被保険者1人当たり金額（平成20年度を100とした指数）の推移 p.17
- 【参考⑤】 平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料収入の推移 p.18
- 【補足資料】 令和7年度財政の推計方法について p.19

今後の財政見通しについて（最近の動向を踏まえた粗い試算）

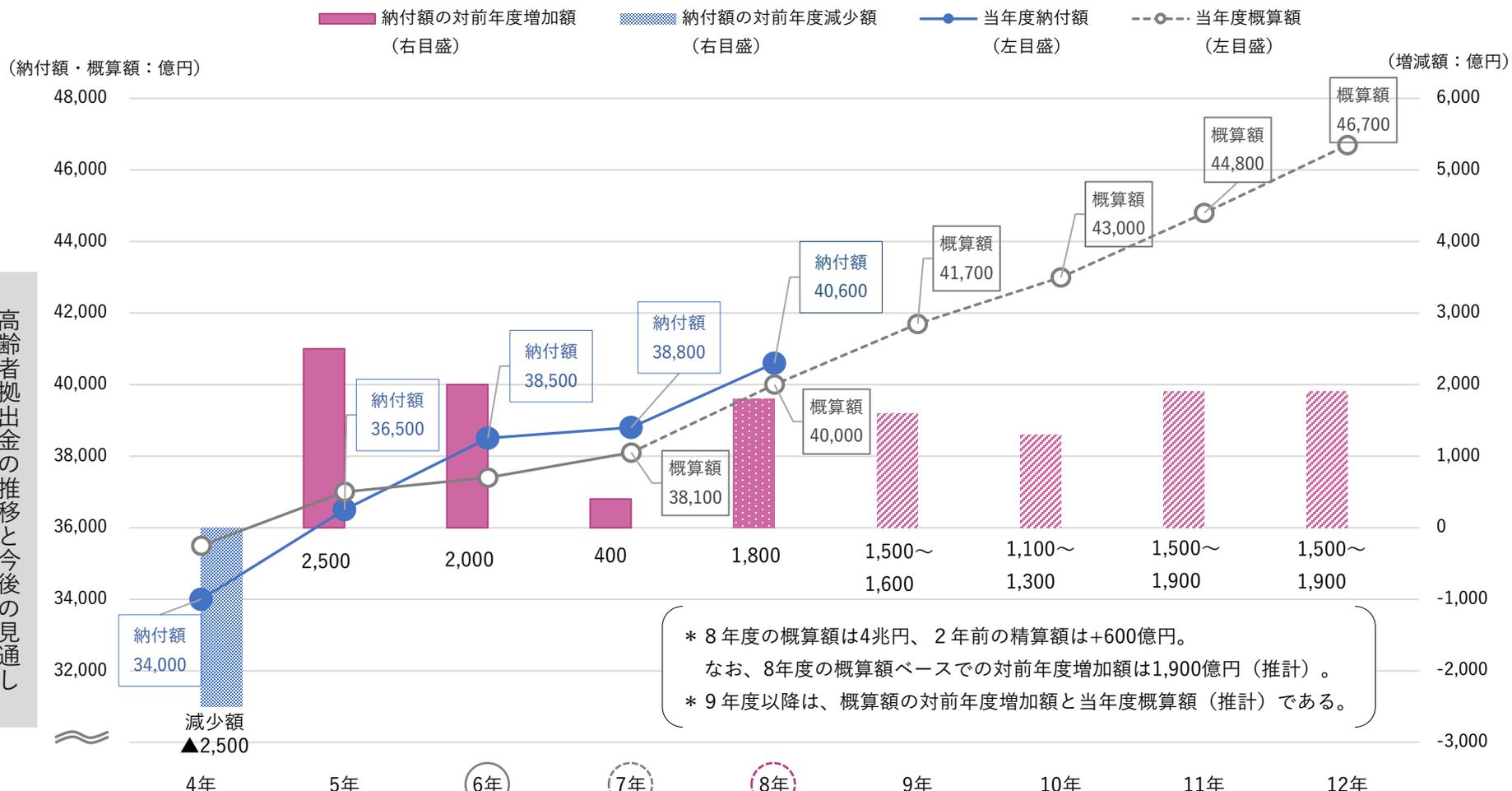
- 令和7年度の保険料収入は、前年を上回る賃金上昇の影響に加え、保険料率の引き上げ（7年度料率9.34%：対前年度+0.03ポイント増）等により増収が見込まれる。一方、保険給付費は、直近7年4～6月の医療費の動向（+2.9%）を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大以前よりも高い伸び率が見込まれるが、今後の動向については不確定要素が多く、慎重に見極める必要がある。
- また、7年度に団塊の世代が全員75歳以上となることから、後期高齢者支援金が中長期的に高い負担額のまま推移し、9年度以降は、全国の前期高齢者数の割合が上昇に転じて前期高齢者納付金も増加する一方、現役世代の減少が続くため、拠出金の負担増は必至。なお、8年度からは新たに「子ども・子育て支援金制度」（納付金2,000億円超）が開始される。

	令和6年度決算見込み	令和7年度実績見込み 【推計】（粗い試算）
経常収入計（①）	9兆2,677億円	9兆7,700億円
保険料収入	9兆1,444億円	9兆6,400億円(+5.4%)
経常支出計（②）	9兆2,531億円	9兆5,500億円
保険給付費	4兆7,925億円	4兆9,400億円(+3.1%)
後期高齢者支援金	2兆2,593億円	2兆3,400億円(+3.6%)
前期高齢者納付金	1兆5,995億円	1兆5,600億円(▲2.5%)
保健事業費	3,912億円	4,800億円
経常収支差引額（①－②）	145億円	2,200億円
平均保険料率	9.31%	9.34%
実質保険料率	9.30%	9.22%

1. 保険料収入：7年度の総報酬額の対前年度伸び率+4.8%（平均標準報酬月額+2.7%、平均標準賞与額+5.9%、被保険者数+1.4%）と仮定し、7年度予算の保険料率（新年度料率）を乗じて算出した。年間標準報酬月額及び年間標準賞与額の試算方法は「令和7年度財政の推計方法について」（p.19）を参照。
2. 保険給付費：支払基金「診療報酬等請求内訳書等データ（健保組合分）」の直近7年4-6月診療分における「診療報酬にかかる請求額」（法定給付費）の各月の対前年同月比増減率をもとに推計を行った。
3. 後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金：社会保険診療報酬支払基金納付通知額（7年度）としている。
4. 保健事業費等：7年度予算と同額とした。また、表中以外の経常収入・経常支出に係る各項目は7年度予算と同額としている。
5. 「推計」（粗い試算）のカッコ内は対<R6決算見込み>比増減率。なお、保険料率には調整保険料率が含まれる。

【参考①】高齢者拠出金の推移と今後の見通し（令和4～12年度）

高齢者拠出金の動向と見通し（粗い試算）（単位：億円）



* 8年度の概算額は4兆円、2年前の精算額は+600億円。
 なお、8年度の概算額ベースでの対前年度増加額は1,900億円（推計）。
 * 9年度以降は、概算額の対前年度増加額と当年度概算額（推計）である。

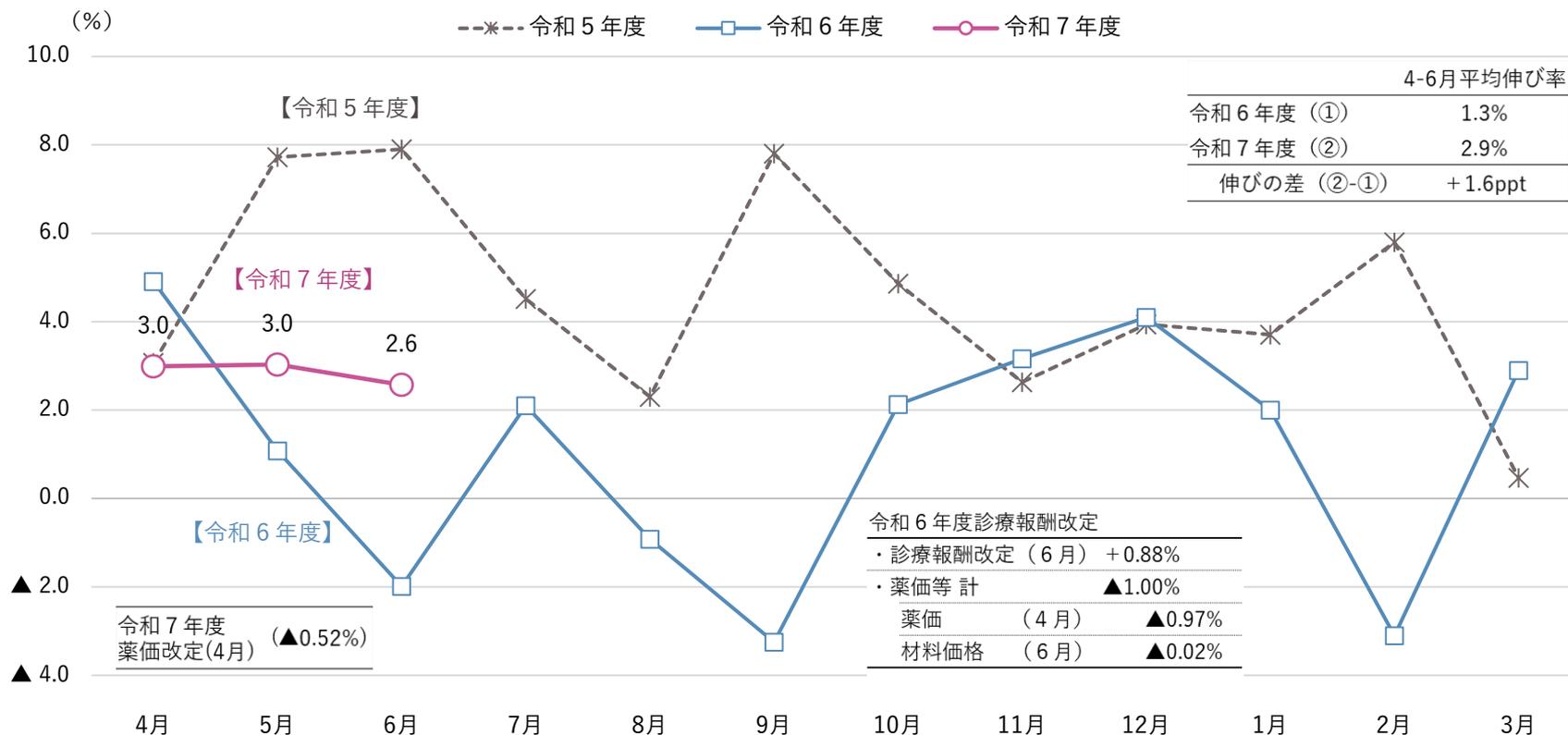
1. 加入者数を将来も固定（令和8年度概算額ベース）し、標準報酬総額と高齢者1人当たり医療費について、令和8年度の見込をもとに、9年度以降の賃金上昇を見込んだ推計（経済成長率を反映※）して、高齢者1人当たり医療費の伸び率=経済成長率×1/3+1.8%）を行っている。
 ※経済成長率を反映した1人当たり医療費の伸び率の見込方法については「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省平成30年5月）になっており、経済成長率は「中長期の経済財政に関する試算」（令和7年8月7日経済財政諮問会議提出：内閣府）にて示された過去投影ケースと高成長実現ケースを用いている。
2. 当年度納付額 = 「当年度概算額」 + 「2年前の精算額」（* 2年前の精算額 = 「2年前の確定額」 - 「2年前の概算額」）
3. 納付額の対前年度増加（減少）額 = 概算額の対前年度増加（減少）額 + （2年前の精算額 - 3年前の精算額）

高齢者拠出金の推移と今後の見通し

【参考②】医療費（健保組合）の動向：対前年同月伸び率（％）の月別推移

【健保組合】

医療費総額 伸び率（対前年同月伸び率）の推移



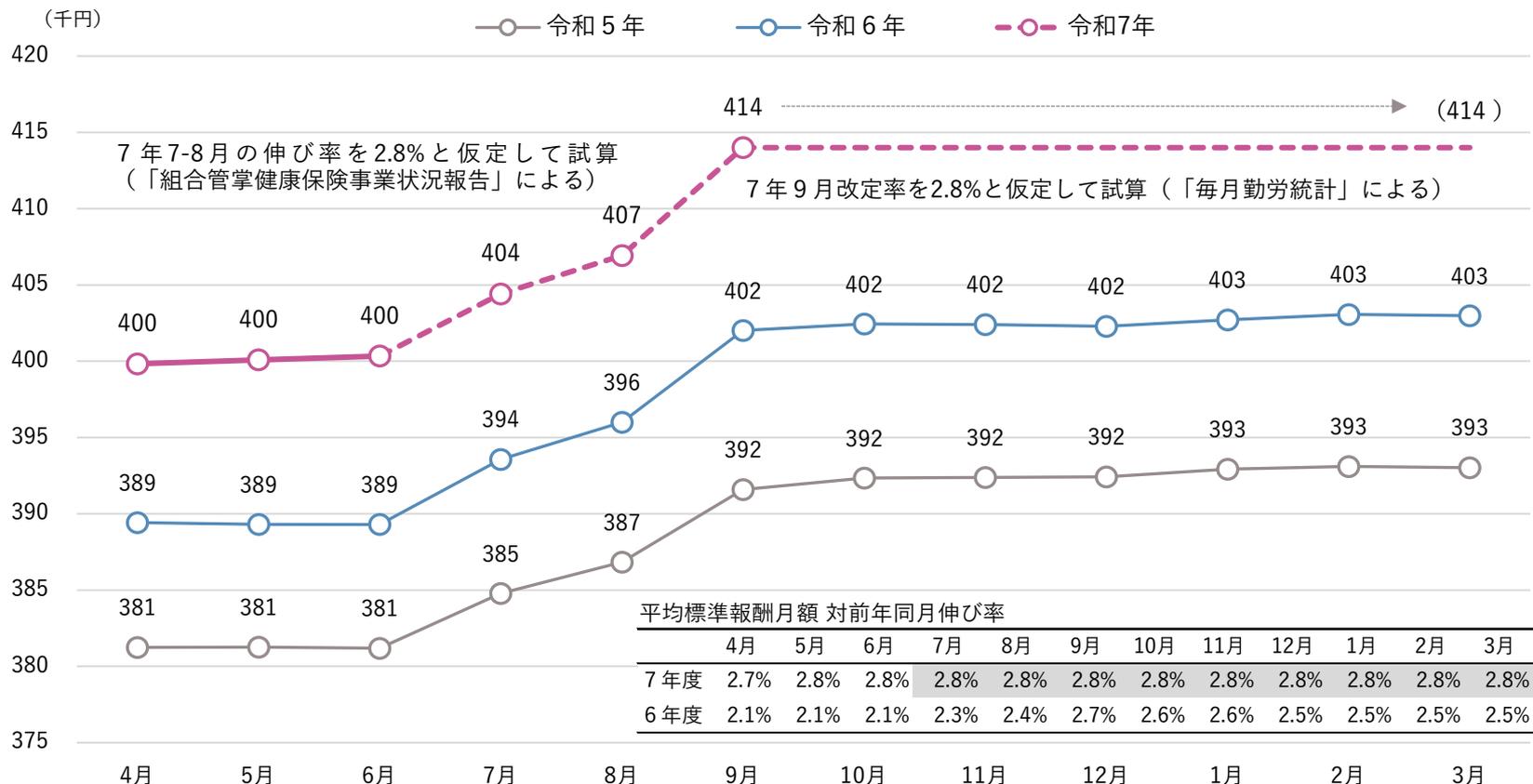
医療費総額 対前年同月伸び率（％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	4.9	1.1	▲2.0	2.1	▲0.9	▲3.3	2.1	3.2	4.1	2.0	▲3.1	2.9
令和7年度	3.0	3.0	2.6									

※ 社会保険診療報酬支払基金「診療報酬等請求内訳書等データ」をもとに作成。医療費総額には、医科（入院・入院外）、歯科（入院・入院外）及び調剤費のほか、入院時食事療養費・入院時生活療養費及び訪問看護療養費の費用額が含まれる。

【参考③】 平均標準報酬月額の見直し（令和5～7年度）

平均標準報酬月額の推移（単位：千円）

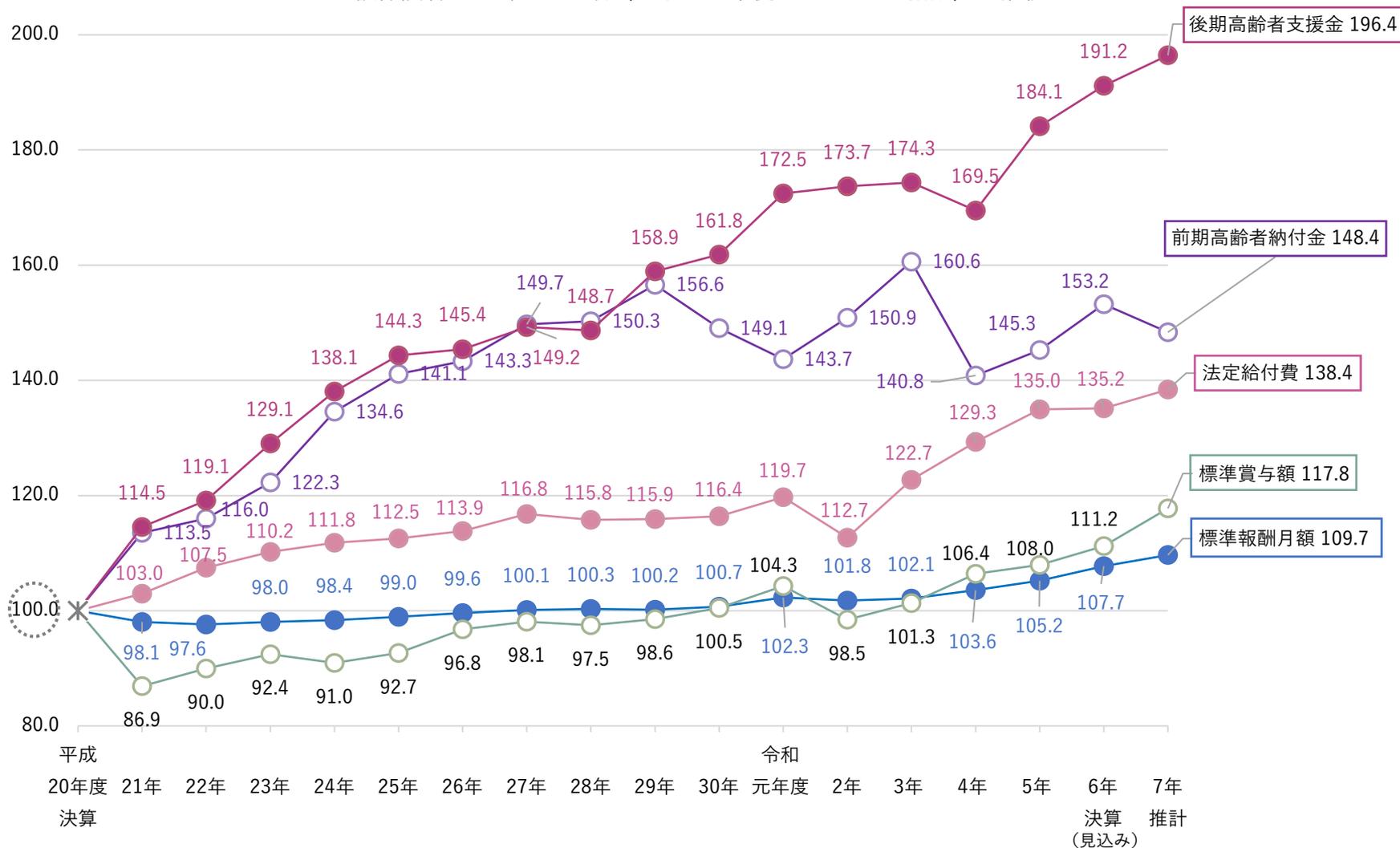


1. 令和5年4月～7年2月までは厚生労働省「組合管掌健康保険事業状況報告（月報）」をもとに作成。
2. 令和7年3月から7年8月までは本会へデータ提供のあった組合の数値（速報）に基づき算出。また、7年9月以降は、6年度実績値に改定率2.8%を乗じた見込値。

平均標準報酬月額の推移

【参考④】被保険者1人当たり金額（平成20年度を100とした指数）の推移

被保険者1人当たり金額（*平成20年度を100とした指数）の推移

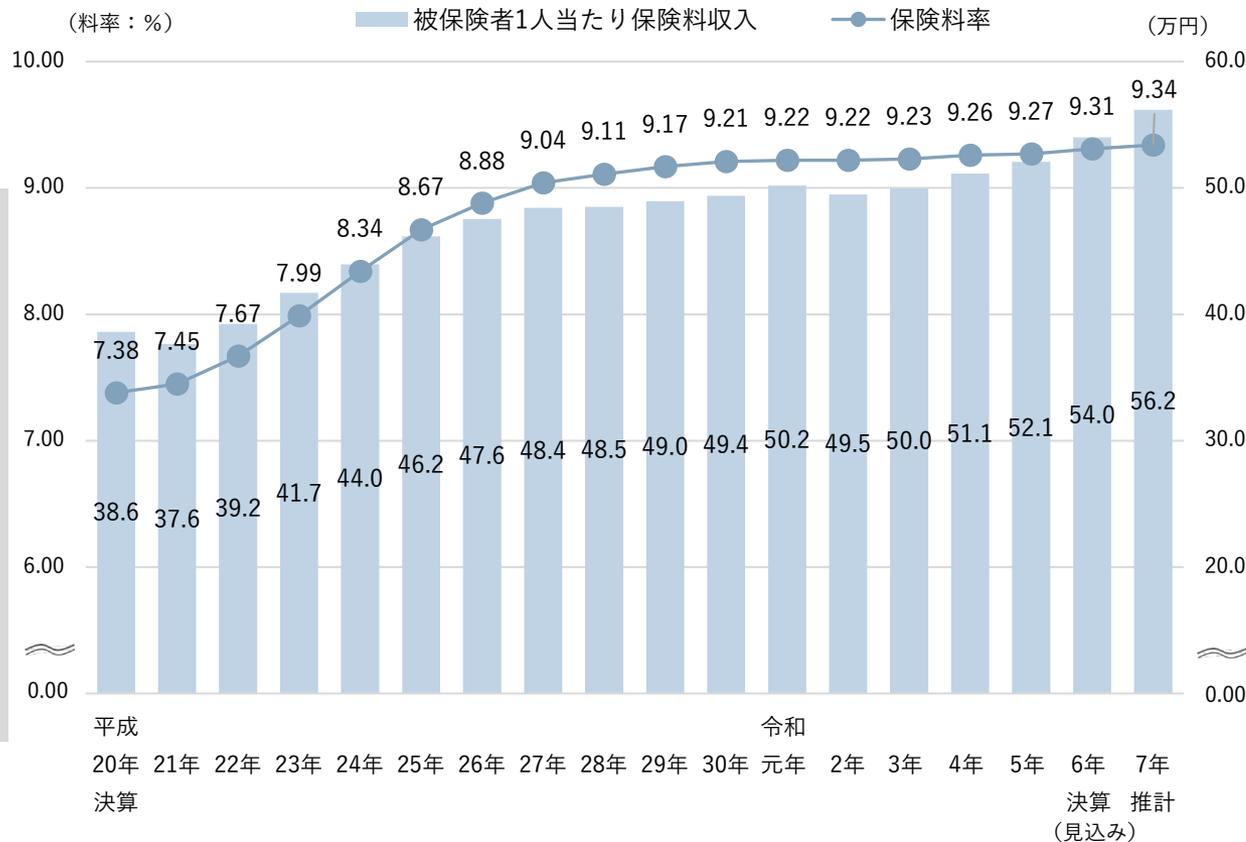


注) 高齢者医療制度発足時の平成20年度の後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金は11ヵ月相当分の金額である。

被保険者1人当たり金額の推移

【参考⑤】 平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料収入の推移

平均保険料率(%)及び被保険者1人当たり保険料収入の推移



	被保険者 1人当たり保険料収入	
	金額(円)	伸び率(%)
平成20年度	386,038	0.6
21年	376,476	▲2.5
22年	392,473	4.2
23年	416,983	6.2
24年	439,660	5.4
25年	461,598	5.0
26年	475,503	3.0
27年	484,336	1.9
28年	485,033	0.1
29年	489,592	0.9
30年	493,848	0.9
令和元年度	501,966	1.6
2年	494,708	▲1.4
3年	499,719	1.0
4年	511,478	2.4
5年	520,624	1.8
6年度決算見込み	540,146	3.7
7年度(推計)	561,782	4.0

被保険者1人当たり保険料収入の推移

【保険料収入の推計】

- 7年度の総報酬見込額に7年度予算の保険料率（新年度料率）を乗じて算出した。
- 総報酬額の基礎となる「年間標準報酬月額」及び「年間標準賞与額」の推計方法は以下のとおり。
 - a. 年間標準報酬月額：「組合管掌健康保険事業状況報告」（以下、「月報」）の直近7年4-6月の実績値をもとに、▽7-8月：4-6月の対前年同月比伸び率の平均【2.56%】、▽9-3月：「毎月勤労統計調査（4-6月確報）（事業所規模30人以上）」（厚生労働省）から7年9月改定率を【2.80%】一と仮定して試算した。
 - b. 年間標準賞与額：6年度の年間標準賞与額に占める4-6月の標準賞与額の比率と、7年4-6月の標準賞与額を用いて推計した。

【保険給付費の推計】

- 支払基金「診療報酬等請求内訳書等データ（健保組合分）」の「診療報酬にかかる請求額（法定給付費）」における直近7年4-6月と6年4月-7年3月各月診療分の各組合の実績値をもとに、診療報酬改定等による以下の補正を行った7年7月以降の各月の対前年比伸び率を、組合毎の法定給付費に乗じて月別の法定給付費を求め、4月からの12ヵ月分の総額に令和6年度における法定給付費総額に対する保険給付費総額の比率を乗じて7年度の保険給付費総額を算出した。

<補正方法>

- ・月毎に6年6月からの診療報酬改定（+0.88%）と材料価格（▲0.02%）の影響分（7年6月から伸び率は▲0.86%（=▲0.88+0.02）低下）を織り込んだ。結果として年度平均の伸び率は【+3.0%】となっている。

令和6年度健保組合決算（見込み）

資料編

Press Release【報道発表資料】

令和7年（2025年）9月25日

健康保険組合連合会（健保連）

表1 令和6年度健保組合決算見込 経常収支状況等 (単位：億円)

		6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度 伸び率 (%)
適用・ 財政 指標	組合数	1,378	1,380	-2	-
	被保険者数 (人)	16,929,571	16,745,973	183,598	1.1
	被扶養者数 (人)	11,033,491	11,366,089	-332,598	-2.9
	扶養率	0.65	0.68	-0.03	-4.4
	平均標準報酬月額 (円)	398,362	389,048	9,314	2.4
	平均標準賞与額 (円)	1,275,287	1,238,111	37,176	3.0
	平均保険料率 (%)	9.31	9.27	0.04	-
	特定保険料率 (%) (再掲)	3.95	3.91	0.04	-
	実質保険料率 (%)	9.30	9.36	-0.06	-
	前期高齢者数 (人)	949,706	949,120	586	0.1
	前期高齢者加入率 (%)	3.43	3.40	0.03	-
前期高齢者1人当たり医療給付費 (円)	373,307	371,116	2,191	0.6	
経常 収入	健康保険収入	91,472	87,211	4,261	4.9
	保険料	91,444	87,184	4,261	4.9
	国庫負担金収入等	28	27	0	1.4
	出産育児交付金	44	-	44	-
	その他収入	1,160	1,104	56	5.1
	経常収入計	92,677	88,315	4,362	4.9
経常 支出	事務費	1,361	1,282	80	6.2
	保険給付費	47,925	47,301	623	1.3
	法定給付費	46,890	46,315	575	1.2
	医療給付費	42,419	42,010	409	1.0
	その他の現金給付費	4,471	4,306	165	3.8
	付加給付費	1,035	986	49	5.0
	支援金・拠出金 計	38,591	36,526	2,065	5.7
	後期高齢者支援金	22,593	21,526	1,068	5.0
	前期高齢者納付金	15,995	14,999	997	6.6
	退職者給付拠出金	0	0	0	-67.0
	病床転換支援金	0	0	0	-68.7
	日雇拠出金	2	1	1	218.2
	流行初期医療確保拠出金	0	-	0	-
	出産育児関係事務費拠出金	0	-	0	-
	保健事業費	3,912	3,815	97	2.6
その他支出	742	756	-14	-1.9	
経常支出計	92,531	89,680	2,851	3.2	
経常収支差引額	145	-1,365	1,510	-	
黒 字 ・ 赤 字 組 合	経常収支黒字組合数	718	654	64	-
	全組合に対する割合 (%)	52.10	47.39	4.71	-
	経常収支黒字組合の黒字総額 (億円)	2,212	1,502	710	-
	1組合当たり黒字額 (億円)	3	2	1	-
	経常収支赤字組合数	660	726	-66	-
	全組合に対する割合 (%)	47.90	52.61	-4.71	-
	経常収支赤字組合の赤字総額 (億円)	-2,066	-2,866	800	-
	1組合当たり赤字額 (億円)	-3	-4	1	-

- 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
- 組合数は3月末の数値である。
- 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。
- 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。
- 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。
- 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
- 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「當繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。
- 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。
- 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。

表2 令和6年度健保組合決算見込 経常収支状況等 (単位：千円)

		6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度 伸び率 (%)
適用・ 財政指 標	組合数	1,378	1,380	-2	-
	被保険者数(人)	16,929,571	16,745,973	183,598	1.1
	被扶養者数(人)	11,033,491	11,366,089	-332,598	-2.9
	扶養率	0.65	0.68	-0.03	-4.4
	平均標準報酬月額(円)	398,362	389,048	9,314	2.4
	平均標準賞与額(円)	1,275,287	1,238,111	37,176	3.0
	平均保険料率(%)	9.31	9.27	0.04	-
	特定保険料率(%) (再掲)	3.95	3.91	0.04	-
	実質保険料率(%)	9.30	9.36	-0.06	-
	前期高齢者数(人)	949,706	949,120	586	0.1
	前期高齢者加入率(%)	3.43	3.40	0.03	-
	前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	373,307	371,116	2,191	0.6
経 常 収 入	健康保険収入	9,147,208,761	8,721,079,583	426,129,178	4.9
	保険料	9,144,442,645	8,718,352,397	426,090,248	4.9
	国庫負担金収入等	2,766,115	2,727,186	38,929	1.4
	出産育児交付金	4,428,165	-	4,428,165	-
	その他収入	116,045,695	110,427,751	5,617,944	5.1
	経常収入計	9,267,682,621	8,831,507,275	436,175,346	4.9
経 常 支 出	事務費	136,139,253	128,175,500	7,963,753	6.2
	保険給付費	4,792,480,291	4,730,135,922	62,344,369	1.3
	法定給付費	4,688,989,119	4,631,535,152	57,453,967	1.2
	医療給付費	4,241,905,013	4,200,966,136	40,938,877	1.0
	その他の給付費	447,084,106	430,569,017	16,515,089	3.8
	付加給付費	103,491,172	98,600,762	4,890,410	5.0
	支援金・拠出金 計	3,859,099,733	3,652,552,027	206,547,706	5.7
	後期高齢者支援金	2,259,338,220	2,152,575,851	106,762,369	5.0
	前期高齢者納付金	1,599,544,798	1,499,886,286	99,658,512	6.6
	退職者給付拠出金	7,086	21,480	-14,394	-67.0
	病床転換支援金	879	2,804	-1,925	-68.7
	日雇拠出金	208,748	65,606	143,142	218.2
	流行初期医療確保拠出金	0	-	0	-
	出産育児関係事務費拠出金	0	-	0	-
	保健事業費	391,221,418	381,488,493	9,732,925	2.6
その他支出	74,199,117	75,638,827	-1,439,710	-1.9	
経常支出計	9,253,139,812	8,967,990,769	285,149,043	3.2	
経常収支差引額	14,542,809	-136,483,494	151,026,303	-	
黒 字 ・ 赤 字 組 合	経常収支黒字組合数	718	654	64	-
	全組合に対する割合(%)	52.10	47.39	4.71	-
	経常収支黒字組合の黒字総額(千円)	221,154,800	150,159,473	70,995,327	-
	1組合当たり黒字額(千円)	308,015	229,602	78,413	-
	経常収支赤字組合数	660	726	-66	-
	全組合に対する割合(%)	47.90	52.61	-4.71	-
経常収支赤字組合の赤字総額(千円)	-206,611,991	-286,642,967	80,030,976	-	
1組合当たり赤字額(千円)	-313,048	-394,825	81,777	-	

1. 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 組合数は3月末の数値である。
3. 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。
4. 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。
5. 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。
6. 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
7. 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。
8. 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。
9. 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。

表3 令和6年度健保組合法算見込 経常収支 被保険者1人当たり額 (単位:円)

		6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度 伸び率(%)
経 常 収 入	健康保険収入	540,310	520,787	19,523	3.7
	保険料	540,146	520,624	19,522	3.7
	国庫負担金収入	160	159	1	0.8
	その他	3	4	-1	-15.7
	退職積立金繰入	261	264	-4	-1.3
	保証金積立金繰入	0	0	0	80.6
	特定健康診査・保健指導補助金	169	162	7	4.2
	特定健康診査等事業収入	428	426	3	0.6
	病院診療所収入	2,979	3,094	-115	-3.7
	訪問看護事業収入	2	2	0	-18.7
	介護老人保健施設収入	166	171	-5	-3.0
	出産育児交付金	262	0	262	0.0
	前期高齢者交付金	0	0	0	-100.0
	雑収入	2,767	2,457	310	12.6
	その他	83	18	65	371.8
合計		547,426	527,381	20,045	3.8
経 常 支 出	事務費	8,042	7,654	387	5.1
	保険給付費	283,083	282,464	619	0.2
	法定給付費	276,970	276,576	394	0.1
	医療給付費	250,562	250,864	-302	-0.1
	(参考) 加入者1人当たり額	151,697	149,436	2,260	1.5
	その他の現金給付費	26,408	25,712	697	2.7
	(参考) 加入者1人当たり額	15,988	15,316	672	4.4
	付加給付費	6,113	5,888	225	3.8
	拠出金計	227,950	218,115	9,835	4.5
	後期高齢者支援金	133,455	128,543	4,912	3.8
	前期高齢者納付金	94,482	89,567	4,915	5.5
	退職者給付拠出金	0	1	-1	-67.4
	病床転換支援金	0	0	0	-69.0
	日雇拠出金	12	4	8	214.7
	流行初期医療確保拠出金	0	-	0	-
	出産育児関係事務費拠出金	0	-	0	-
	保健事業費	23,109	22,781	328	1.4
	病院診療所費	3,487	3,662	-175	-4.8
	訪問看護事業費	2	4	-1	-38.1
介護老人保健施設費	181	180	1	0.6	
その他支出	12	4	8	214.7	
合計		546,567	535,531	11,036	2.1
経常収支差引額		859	-8,150	9,009	

1. 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売払代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
3. 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出・その他(経常分)」、「その他」の合計である。

(参考①) 令和6年度健保組合決算見込 単一組合 経常収支状況等 (単位: 億円)

		6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度 伸び率 (%)
適用・ 財政指 標	組合数	1,123	1,126	-3	-
	被保険者数 (人)	10,006,532	9,942,276	64,256	0.6
	被扶養者数 (人)	7,185,365	7,416,345	-230,980	-3.1
	扶養率	0.72	0.75	-0.03	-3.7
	平均標準報酬月額 (円)	416,101	405,207	10,894	2.7
	平均標準賞与額 (円)	1,509,698	1,464,031	45,667	3.1
	平均保険料率 (%)	9.18	9.15	0.04	-
	特定保険料率 (%) (再掲)	3.93	3.86	0.07	-
	実質保険料率 (%)	9.18	9.20	-0.03	-
	前期高齢者数 (人)	580,112	590,237	-10,125	-1.7
	前期高齢者加入率 (%)	2.69	2.65	0.05	-
前期高齢者1人当たり医療給付費 (円)	353,964	347,194	6,770	1.9	
経常 収 入	健康保険収入	56,610	54,192	2,419	4.5
	保険料	56,596	54,177	2,419	4.5
	国庫負担金収入等	14	14	0	1.9
	出産育児交付金	27	0	27	-
	その他収入	944	914	30	3.3
	経常収入計	57,581	55,105	2,476	4.5
経常 支 出	事務費	909	850	58	6.8
	保険給付費	29,670	29,396	275	0.9
	法定給付費	28,866	28,632	233	0.8
	医療給付費	26,346	26,189	156	0.6
	その他の現金給付費	2,520	2,443	77	3.2
	付加給付費	804	763	41	5.4
	支援金・拠出金 計	24,038	22,633	1,404	6.2
	後期高齢者支援金	14,254	13,591	663	4.9
	前期高齢者納付金	9,783	9,042	742	8.2
	退職者給付拠出金	0	0	0	-67.9
	病床転換支援金	0	0	0	-69.0
	日雇拠出金	0	0	0	191.1
	流行初期医療確保拠出金	0	0	0	-
	出産育児関係事務費拠出金	0	0	0	-
保健事業費	2,400	2,352	48	2.0	
その他支出	657	671	-15	-2.2	
経常支出計	57,673	55,903	1,771	3.2	
経常収支差引額	-92	-797	705	-	
黒 字 ・ 赤 字 組 合	経常収支黒字組合数	580	565	15	-
	全組合に対する割合 (%)	51.65	50.18	1.47	-
	経常収支黒字組合の黒字総額 (億円)	1,485	1,195	291	-
	1組合当たり黒字額 (億円)	2.56	2.11	0	-
	経常収支赤字組合数	543	561	-18	-
	全組合に対する割合 (%)	48.35	49.82	-1.47	-
	経常収支赤字組合の赤字総額 (億円)	-1,577	-1,992	415	-
	1組合当たり赤字額 (億円)	-2.91	-3.55	1	-

- 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
- 組合数は3月末の数値である。
- 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である (特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。
- 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。
- 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。
- 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
- 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。
- 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。
- 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。

(参考②) 令和6年度健保組合決算見込 総合組合 経常収支状況等 (単位: 億円)

		6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度 伸び率 (%)
適用・ 財政指 標	組合数	255	254	1	-
	被保険者数 (人)	6,923,039	6,803,697	119,342	1.8
	被扶養者数 (人)	3,848,126	3,949,744	-101,618	-2.6
	扶養率	0.56	0.58	-0.02	-4.3
	平均標準報酬月額 (円)	372,746	365,461	7,285	2.0
	平均標準賞与額 (円)	942,095	913,965	28,130	3.1
	平均保険料率 (%)	9.87	9.83	0.04	-
	特定保険料率 (%) (再掲)	4.05	4.13	-0.08	-
	実質保険料率 (%)	9.84	10.04	-0.20	-
	前期高齢者数 (人)	369,594	358,883	10,711	3.0
	前期高齢者加入率 (%)	4.19	4.05	0.14	-
前期高齢者1人当たり医療給付費 (円)	367,740	370,211	-2,471	-0.7	
経常 収 入	健康保険収入	34,862	33,019	1,842	5.6
	保険料	34,848	33,006	1,842	5.6
	国庫負担金収入等	13	13	0	0.9
	出産育児交付金	17	0	17	-
	その他収入	217	191	26	13.6
	経常収入計	35,095	33,210	1,886	5.7
経常 支 出	事務費	453	431	21	5.0
	保険給付費	18,255	17,906	349	1.9
	法定給付費	18,024	17,683	341	1.9
	医療給付費	16,073	15,820	253	1.6
	その他の現金給付費	1,951	1,863	88	4.7
	付加給付費	230	223	8	3.5
	支援金・拠出金 計	14,553	13,892	661	4.8
	後期高齢者支援金	8,339	7,934	405	5.1
	前期高齢者納付金	6,212	5,957	255	4.3
	退職者給付拠出金	0	0	0	-65.8
	病床転換支援金	0	0	0	-68.2
	日雇拠出金	2	1	1	222.0
	流行初期医療確保拠出金	0	0	0	-
	出産育児関係事務費拠出金	0	0	0	-
保健事業費	1,512	1,463	49	3.4	
その他支出	85	85	0	0.2	
	経常支出計	34,858	33,777	1,081	3.2
	経常収支差引額	237	-567	805	-
黒 字 ・ 赤 字 組 合	経常収支黒字組合数	138	89	49	-
	全組合に対する割合 (%)	54.12	35.04	19.08	-
	経常収支黒字組合の黒字総額 (億円)	726	307	419	-
	1組合当たり黒字額 (億円)	5.26	3.45	2	-
	経常収支赤字組合数	117	165	-48	-
	全組合に対する割合 (%)	45.88	64.96	-19.08	-
	経常収支赤字組合の赤字総額 (億円)	-489	-874	386	-
	1組合当たり赤字額 (億円)	-4.18	-5.30	1	-

- 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
- 組合数は3月末の数値である。
- 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。
- 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。
- 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。
- 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売払代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
- 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。
- 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。
- 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。

表4 令和6年度健保組合決算見込 科目別収入額 (単位：億円)

		6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度 伸び率(%)
健康 保 険	保険料	91,446	87,186	4,260	4.9
	国庫負担金	27	27	0	0.0
	その他	1	1	0	0.0
	小計	91,474	87,214	4,260	4.9
調整保険料収入		1,315	1,268	47	3.7
繰越金		2,508	2,669	-161	-6.0
繰 入 金	準備金繰入	534	727	-193	-26.5
	退職積立金繰入	44	44	0	0.0
	別途積立金繰入	3,340	3,346	-6	-0.2
	保証金積立金繰入	0	0	0	0.0
	その他	0	0	0	0.0
	小計	3,918	4,118	-200	-4.9
組合債		0	0	0	0.0
寄付金等		109	29	80	275.9
国庫補助金収入		909	647	262	40.5
特定健康診査等事業収入		73	71	2	2.8
病院診療所収入		504	518	-14	-2.7
出産育児交付金		44	-	44	-
前期高齢者交付金		0	0	0	0.0
財政調整事業交付金		1,325	1,234	91	7.4
介護勘定受入		4	6	-2	-33.3
雑 収 入	利子収入	70	43	27	62.8
	直営保養所利用料収入	44	41	3	7.3
	その他の施設利用料収入	221	213	8	3.8
	不用財産等売払代	69	84	-15	-17.9
	高額医療費貸付金回収金等	0	0	0	0.0
	補助金等追加収入	9	24	-15	-62.5
	その他	132	114	18	15.8
	小計	546	520	26	5.0
その他		14	3	11	366.7
収入合計		102,743	98,296	4,447	4.5
経常収入合計		92,677	88,315	4,362	4.9
経常収支差引額		146	-1,365	1,511	
総収支差引額		8,751 (2,369)	7,124 (382)	1,627 (1,987)	22.8

1. 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 総収支差引額欄における括弧内の数値は、総収支差引額から準備金繰入、別途積立金繰入、その他の繰入及び繰越金の額を除いたネットの収支差引額である。
3. 寄付金等は、寄付金、訪問看護事業収入、介護老人保健施設収入の合計である。
4. 高額医療費貸付金回収金等は、高額医療費貸付金回収金、在宅療養支援資金貸付金回収金、出産費貸付金回収金の合計である。

表5 令和6年度健保組合決算見込 科目別支出額 (単位：億円)

		6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度 伸び率(%)	
事務 費	事務所費	1,358	1,278	80	6.26	
	組合会費	4	4	0	0.00	
	小計	1,361	1,282	79	6.16	
保 険 給 付 費	法 定 給 付 費	被保険者分	27,426	26,456	970	3.67
		被扶養者分	16,605	16,932	-327	-1.93
		高齢者	1,502	1,560	-58	-3.72
		高額療養費	1,357	1,366	-9	-0.66
	計	46,891	46,314	577	1.25	
	付 加 給 付 費	被保険者分	748	701	47	6.70
		被扶養者分	230	231	-1	-0.43
		合算高額療養費付加金	56	54	2	3.70
計		1,035	986	49	4.97	
小計	47,926	47,300	626	1.32		
抛 出 金	前期高齢者納付金	15,995	14,999	996	6.64	
	後期高齢者支援金	22,593	21,526	1,067	4.96	
	病床転換支援金	0	0	0	0.00	
	日雇抛出金	2	1	1	100.00	
	退職者給付抛出金	0	0	0	0.00	
	流行初期医療確保抛出金	0	-	0	-	
	出産育児関係事務費抛出金	0	-	0	-	
小計	38,591	36,525	2,066	5.66		
保 健 事 業 費	特定健康診査事業費	518	513	5	0.97	
	特定保健指導事業費	175	169	6	3.55	
	保健指導宣伝費	179	172	7	4.07	
	疾病予防費	2,643	2,576	67	2.60	
	体育奨励費	56	52	4	7.69	
	在宅療養支援事業費	2	1	1	100.00	
	直営保養所費	156	150	6	4.00	
	高額医療費貸付金等	0	0	0	0.00	
	その他	183	181	2	1.10	
小計	3,912	3,815	97	2.54		
組合債費		0	0	0	0.00	
営繕費		123	145	-22	-15.17	
病院診療所費		590	613	-23	-3.75	
財政調整事業抛出金		1,309	1,262	47	3.72	
積立金		41	112	-71	-63.39	
介護勘定繰入		7	4	3	75.00	
その他の支出		130	115	15	13.04	
支出合計		93,991	91,173	2,818	3.09	
経常支出合計		92,531	89,680	2,851	3.18	

1. 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 高額医療費貸付金等は、高額医療費貸付金、在宅療養支援金貸付金、出産費貸付金の合計である。
3. その他の支出は、還付金・訪問看護事業費・介護老人保健施設費・連合会費・出資金・財政運営安定資金・雑支出・その他の合計である。

表6 過去5年間の適用状況の推移

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度決算		令和6年度決算見込	
	実数	対前年度								
組合数	1,388	0 組合	1,388	0 組合	1,383	-5 組合	1,380	-3 組合	1,378	-2 組合
被保険者数 (人)	16,543,548	0.74 %	16,539,515	-0.02 %	16,596,713	0.35 %	16,745,973	0.90 %	16,929,571	1.10 %
平均標準報酬月額 (円)	376,247	-0.51 %	377,545	0.34 %	382,912	1.42 %	389,048	1.60 %	398,362	2.39 %
平均標準賞与額 (円)	1,129,150	-5.59 %	1,161,685	2.88 %	1,219,950	5.02 %	1,238,111	1.49 %	1,275,287	3.00 %
被保険者の平均年齢 (歳)	42.73	0.16 歳	43.01	0.28 歳	43.24	0.23 歳	43.24	0.00 歳	43.36	0.12 歳
被扶養者数 (人)	12,261,475	-1.78 %	11,971,826	-2.36 %	11,652,600	-2.67 %	11,366,089	-2.46 %	11,033,491	-2.93 %
扶養率	0.74	-0.02 ppt	0.72	-0.02 ppt	0.70	-0.02 ppt	0.68	-0.02 ppt	0.65	-0.03 ppt
平均保険料率 (%)	9.220	0.00 ppt	9.231	0.01 ppt	9.258	0.03 ppt	9.271	0.01 ppt	9.311	0.04 ppt
事業主	5.009	0.00 ppt	5.013	0.00 ppt	5.027	0.01 ppt	5.027	0.00 ppt	5.034	0.01 ppt
被保険者	4.211	0.00 ppt	4.219	0.01 ppt	4.231	0.01 ppt	4.231	0.00 ppt	4.236	0.01 ppt

1. 組合数は3月末の数値である。
2. 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である（特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む）。
3. 平均標準報酬月額は保険料免除者分を除いた数値である。
4. 平均標準賞与額は総標準賞与額を平均被保険者数（保険料免除者・任意継続・特例退職被保険者数を除く）で除した数値である。
5. 平均年齢には特例退職被保険者を含む。
6. 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である（特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む）。
7. 平均保険料率欄は調整保険料率を含む全組合の2月末現在の単純平均値である。

表7 過去5年間の財政指標数値の推移

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度決算		令和6年度決算見込	
	実数	対前年度増減数	実数	対前年度増減数	実数	対前年度増減数	実数	対前年度増減数	実数	前年度比
1. 法定給付費等に要する保険料率(%)	8.029	-0.05	8.445	0.42	8.232	-0.21	8.536	0.30	8.494	-0.04
2. 実質保険料率(%)	8.595	-0.06	8.654	0.06	8.806	0.15	8.806	0.00	9.116	0.31
(参考) 実質保険料率(単純平均)(%)	8.775	-0.02	8.795	0.02	9.112	0.32	9.355	0.24	9.298	-0.06
3. 法定給付費等に要する保険料率が協会けんぽの保険料率以上の組合数	99	18	180	81	128	-52	159	31	113	-46
全組合に対する割合(%)	7.13	1.30	12.98	5.85	9.26	-3.72	11.52	2.27	8.20	-3.32
4. 保険料率が協会けんぽ料率以上の組合数	308	4	307	-1	315	8	314	-1	334	20
全組合に対する割合(%)	22.21	0.30	22.13	-0.07	22.78	0.64	22.75	-0.02	24.24	1.48
(参考) 協会けんぽの保険料率(%)	10.00		10.00		10.00		10.00		10.00	
5. 保険料収入に対する拠出金の割合(%)	43.32	1.66	44.18	0.86	40.12	-4.06	41.89	1.78	42.20	0.31
・後期高齢者支援金の割合(%)	24.51	0.52	24.36	-0.15	23.14	-1.22	24.69	1.55	24.71	0.02
・前期高齢者納付金の割合(%)	18.81	1.16	19.82	1.01	16.98	-2.84	17.20	0.22	17.49	0.29
・退職者給付拠出金の割合(%)	0.01	-0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
・拠出金+法定給付費の割合(%)	90.00	-0.53	94.51	4.50	91.93	-2.58	95.02	3.09	93.48	-1.54

1. 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 財政指標数値の算出は、経常収支ベースの数値を用いている。
3. 法定給付費等に要する保険料率 = $\{(\text{全組合の経常法定給付費合計} + \text{全組合の組合員現物給付費換算額合計}) + (\text{全組合の納付金合計} - \text{全組合の前期高齢者交付金合計})\} \div \text{全組合の総報酬額合計}$ 。
4. 実質保険料率 = $\{(\text{全組合の経常支出合計} - (\text{全組合の経常収入合計} - \text{全組合の健康保険料収入の保険料合計}))\} \div \text{全組合の総報酬額合計}$ 。
(参考) 実質保険料率(単純平均) = $\text{全組合の実質保険料率合計} \div \text{組合数}$ 。
5. 法定給付費等に要する保険料率および実質保険料率の算出には東電福島第一原発減免額を除いている。
6. 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

表 8 過去10年間の保険料収入に対する法定給付費、拠出金、義務的経費の割合の推移（単位：％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 決算見込
① 法定給付費	49.42	48.92	48.51	48.29	48.87	46.68	50.33	51.81	53.12	51.28
② 拠出金	42.70	41.82	43.62	41.75	41.66	43.32	44.18	40.12	41.89	42.20
（再掲）後期高齢者支援金 （老人保健拠出金）	21.51	21.40	22.67	22.88	23.99	24.51	24.36	23.14	24.69	24.71
（再掲）前期高齢者納付金 （退職者給付拠出金）	21.19	20.42	20.95	18.87	17.67	18.81	19.82	16.98	17.20	17.49
合計 （①＋②）	92.12	90.74	92.13	90.04	90.53	90.00	94.51	91.93	95.02	93.48

1. 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。
3. 拠出金には「病床転換支援金」、「日雇拠出金」、「流行初期医療確保拠出金」及び「出産育児関係事務費拠出金」を含む。
4. 後期高齢者支援金欄は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。
5. 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

表 9 過去10年間の義務的経費に対する法定給付費及び拠出金の割合の推移（単位：％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 決算見込
① 法定給付費	53.65	53.91	52.65	53.64	53.98	51.86	53.25	56.36	55.91	54.85
② 拠出金	46.35	46.09	47.35	46.36	46.02	48.14	46.75	43.64	44.09	45.15
合計 （①＋②）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

1. 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。
3. 拠出金には「病床転換支援金」、「日雇拠出金」、「流行初期医療確保拠出金」及び「出産育児関係事務費拠出金」を含む。

表10 過去10年間の法定給付費、拠出金、義務的経費の所要保険料率の推移（単位：％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 決算見込
① 法定給付費	4.371	4.339	4.329	4.315	4.362	4.163	4.496	4.638	4.771	4.658
② 拠出金	3.777	3.709	3.893	3.730	3.718	3.864	3.947	3.591	3.762	3.834
後期高齢者支援金・ 老人保健拠出金	1.903	1.899	2.023	2.045	2.141	2.186	2.176	2.071	2.217	2.244
後期高齢者支援金	1.903	1.899	2.023	2.045	2.141	2.186	2.176	2.071	2.217	2.244
老人保健拠出金	0.001	0.001	0.001	-	-	-	-	-	-	-
前期高齢者納付金・ 退職者給付拠出金	1.874	1.811	1.870	1.686	1.577	1.677	1.770	1.520	1.545	1.589
前期高齢者納付金	1.686	1.695	1.760	1.663	1.576	1.677	1.770	1.520	1.545	1.589
退職者給付拠出金	0.189	0.117	0.111	0.023	0.002	0.001	-	-	-	-
合計 (①+②)	8.148	8.048	8.221	8.045	8.080	8.027	8.443	8.229	8.533	8.492

1. 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。
3. 拠出金には「病床転換支援金」、「日雇拠出金」、「流行初期医療確保拠出金」及び「出産育児関係事務費拠出金」を含む。
4. 後期高齢者支援金欄は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。
5. 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

表11 令和6年度決算見込 義務的経費に占める拠出金の割合別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	構成割合 (%)	5年度	構成割合 (%)
35%未満	50	81	11	10	61	4.43	91	6.59
35～40%未満	127	181	57	65	184	13.35	246	17.83
40～45%未満	283	322	117	113	400	29.03	435	31.52
45～50%未満	420	343	60	58	480	34.83	401	29.06
50～55%未満	195	163	9	8	204	14.80	171	12.39
55～60%未満	39	31	1	0	40	2.90	31	2.25
60～65%未満	8	5	0	0	8	0.58	5	0.36
65～70%未満	1	0	0	0	1	0.07	0	0.00
70%以上	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00
計	1,123	1,126	255	254	1,378	100.00	1,380	100.00
平均	45.44	44.15	44.67	44.00	45.15	-	44.09	-

1. 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。
2. 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、係数が整合しないことがある。

表12 令和6年度決算見込 保険料収入に対する拠出金の割合別組合数

【後期高齢者支援金】			【前期高齢者納付金+退職者給付拠出金】			拠出金合計		
	組合数	割合 (%)		組合数	割合 (%)		組合数	割合 (%)
15%未満	2	0.1	15%未満	495	35.9	30%未満	60	4.4
15～20%未満	29	2.1	15～20%未満	484	35.1	30～40%未満	504	36.6
20～25%未満	857	62.2	20～25%未満	254	18.4	40～50%未満	648	47.0
25～30%未満	409	29.7	25～30%未満	90	6.5	50～60%未満	143	10.4
30～35%未満	59	4.3	30～35%未満	35	2.5	60～70%未満	21	1.5
35～40%未満	17	1.2	35～40%未満	15	1.1	70～80%未満	2	0.1
40%以上	5	0.4	40%以上	5	0.4	80%以上	0	0.0
計	1,378	100.0	計	1,378	100.0	計	1,378	100.0
平均		23.14	平均		16.98	平均		40.12

1. 保険料収入に対する拠出金の割合の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。
2. 「割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。
3. 拠出金には「病床転換支援金」、「日雇拠出金」、「流行初期医療確保拠出金」及び「出産育児関係事務費拠出金」を含む。
4. 前期高齢者納付金+退職者給付拠出金には、拠出金合計の未済分の調整が含まれている。

表13 令和6年度決算見込 保険料率別組合数

	単一組合	総合組合	全組合	構成割合 (%)
5.5%未満	2	-	2	0.1
5.5%～6.0%未満	-	-	-	0.0
6.0%～6.5%未満	13	-	13	0.9
6.5%～7.0%未満	12	-	12	0.9
7.0%～7.5%未満	21	-	21	1.5
7.5%～8.0%未満	51	1	52	3.8
8.0%～8.5%未満	107	3	110	8.0
8.5%～9.0%未満	177	8	185	13.4
9.0%～9.5%未満	246	27	273	19.8
9.5%～10.0%未満	271	105	376	27.3
10.0%	96	45	141	10.2
10.0%超～10.5%未満	61	36	97	7.0
10.5%～11.0%未満	41	22	63	4.6
11.0%～11.5%未満	20	8	28	2.0
11.5%～12.0%未満	3	-	3	0.2
12.0%以上	2	-	2	0.1
計	1,123	255	1,378	100.0

1. 保険料率には調整保険料率が含まれる。なお、全組合平均は9.31%である。
2. 保険料率10.0%（協会けんぽ料率）以上を設定している組合は、334組合（単一：223組合、総合：111組合）で全組合の24.24%を占める。
3. 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

表14 令和6年度 介護保険決算見込状況

1. 適用状況

	6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度 伸び率 (%)
介護保険第2号被保険者数 (人)	11,935,545	11,930,464	5,081	0.0
介護保険第2号被保険者たる 被保険者数 (人)	9,308,310	9,202,719	105,591	1.1
特定被保険者制度導入組合数	549	551	-2	-0.4
特定被保険者数 (人)	75,573	78,092	-2,519	-3.2
平均標準報酬月額 (円)	444,891	436,288	8,604	2.0
平均標準賞与額 (円)	1,482,009	1,441,494	40,514	2.8
介護保険料率 (%)	1.777	1.782	-0.005	-0.3
事業主	0.898	0.900	-0.003	-0.3
被保険者	0.880	0.882	-0.003	-0.3

1. 介護保険料率は2月末現在の単純平均値である。

2. 収支状況

(単位：億円)

	6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度 伸び率 (%)	
収入	介護保険収入	11,403	11,041	362	3.3
	繰越金	388	335	53	15.7
	繰入金	172	175	-3	-1.6
	国庫補助金受入	0	0	0	0.0
	一般勘定受入	7	4	3	72.1
	その他の収入	2	0	1	329.9
	収入合計	11,971	11,555	416	3.6
支出	介護納付金	10,694	10,432	262	2.5
	介護保険料還付金	2	2	0	13.0
	積立金	18	28	-10	-35.3
	一般勘定繰入	4	6	-2	-33.4
	その他の支出	0	0	0	16.3
支出合計	10,718	10,467	251	2.4	
収支差引額	1,253	1,087	165	15.2	

1. その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

表15 令和6年度 介護保険決算見込 被保険者1人当たり状況

1. 収支状況

(単位：円)

		6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度 伸び率 (%)
収 入	介護保険収入	121,517	118,965	2,552	2.1
	繰越金	4,131	3,610	521	14.4
	繰入金	1,833	1,883	-50	-2.7
	国庫補助金受入	-	-	0	0.0
	一般勘定受入	69	41	29	70.2
	その他の収入	18	4	14	325.2
	収入合計	127,567	124,503	3,065	2.5
支 出	介護納付金	113,963	112,403	1,560	1.4
	介護保険料還付金	21	19	2	11.8
	積立金	194	303	-109	-36.0
	一般勘定繰入	39	60	-20	-34.2
	その他の支出	0	0	0	-15.0
	支出合計	114,218	112,785	1,433	1.3
収支差引額		13,350	11,717	1,632	13.9

1. その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。
2. 1人当たり額とは、介護第2号被保険者たる被保険者および特定被保険者を合計した1人当たり額である。

表16 令和6年度決算見込 介護保険料率別組合数

介護保険料率	組合数	構成割合 (%)
1.2%未満	-	0.0
1.2%～1.3%未満	6	0.4
1.3%～1.4%未満	3	0.2
1.4%～1.5%未満	13	0.9
1.5%～1.6%未満	34	2.5
1.6%～1.7%未満	188	13.6
1.7%～1.8%未満	398	28.9
1.8%～1.9%未満	449	32.6
1.9%～2.0%未満	163	11.8
2.0%～2.1%未満	90	6.5
2.1%～2.2%未満	28	2.0
2.2%以上	6	0.4
計	1,378	100.0

1. 介護保険料率の全組合平均は、1.777%である。
2. 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

表17 令和6年度決算見込 合算保険料率別組合数

合算保険料率	組合数	構成割合 (%)
7.0%未満	1	0.1
7.0%～7.5%未満	1	0.1
7.5%～8.0%未満	5	0.4
8.0%～8.5%未満	9	0.7
8.5%～9.0%未満	20	1.5
9.0%～9.5%未満	36	2.6
9.5%～10.0%未満	75	5.4
10.0%～10.5%未満	144	10.4
10.5%～11.0%未満	236	17.1
11.0%～11.5%未満	333	24.2
11.5%～12.0%未満	366	26.6
12.0%～12.5%未満	91	6.6
12.5%～13.0%未満	51	3.7
13.0%以上	10	0.7
計	1,378	100.0

1. 合算保険料率とは一般保険料率+調整保険料率+介護保険料率の合計である。なお、合算保険料率の全組合平均は、11.09%である。
2. 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

表18 令和6年度決算見込 業態別財政指標

	被保険者1人当たり経常収支差引額 (円)		標準報酬月額 (円)		標準賞与額 (円)		平均保険料率 (%)	実質保険料率 (%)
	令和6年度	令和5年度		伸び率 (%)		伸び率 (%)		
業態計 (1378)	859	-8,150	398,362	2.4	1,275,287	3.0	9.31	9.30
単一組合 (1123)	-920	-8,020	416,101	2.7	1,509,698	3.1	9.18	9.18
総合組合 (255)	3,430	-8,341	372,746	2.0	942,095	3.1	9.87	9.84
農林水産業 (1)	-25,339	-60,008	412,604	1.4	1,503,996	4.7	9.50	9.87
建設業 (55)	16,995	11,443	424,278	2.3	1,781,449	8.1	9.28	8.82
食料品・たばこ製造業 (45)	19,353	8,288	362,686	3.0	1,152,621	3.9	9.55	9.14
繊維製品製造業 (27)	-21,874	894	313,858	1.9	779,847	2.5	9.53	10.04
木製品・家具等製造業 (6)	4,959	-19,636	358,485	1.5	986,165	4.6	9.61	10.03
紙製品製造業 (6)	-21,829	-35,295	333,632	1.6	841,132	1.7	10.03	10.32
印刷・同関連業 (7)	13,565	11,350	395,187	2.5	1,088,995	1.1	9.43	9.68
化学工業・同類似業 (155)	-227	-10,260	425,878	2.4	1,659,659	2.0	9.07	9.06
金属工業 (49)	863	-13,503	408,027	3.5	1,638,810	1.8	9.51	9.60
機械器具製造業 (265)	-3,682	-7,856	423,847	2.7	1,721,972	3.6	9.18	9.13
その他の製造業 (42)	2,335	-15,420	381,075	2.7	1,382,264	6.4	9.58	9.41
卸売業 (79)	1,159	-10,638	380,266	2.5	1,159,161	3.1	9.27	9.26
飲食料品小売業 (17)	-9,083	-28,698	272,748	2.7	547,427	6.5	10.21	10.44
飲食料品以外の小売業 (90)	-2,875	-14,032	304,892	2.1	721,369	4.0	9.82	9.79
金融業、保険業 (172)	1,985	-22,227	429,695	2.8	1,548,120	4.2	9.22	9.25
不動産業、物品賃貸業 (9)	13,335	1,197	421,752	3.7	1,303,834	5.7	8.55	8.59
運輸業 (78)	-1,506	-7,148	382,772	2.7	993,390	1.7	9.77	9.84
情報通信業 (80)	5,349	-5,461	416,694	1.8	924,840	2.0	8.86	9.03
電気・ガス・熱供給・水道業 (22)	5,578	-12,083	479,258	2.1	1,636,956	10.9	9.04	8.96
宿泊業、飲食サービス業 (13)	6,042	-16,682	278,974	2.1	377,859	13.2	10.30	9.92
医療、福祉 (40)	-10,097	-8,399	379,745	1.1	817,722	-4.0	9.51	9.51
教育・学習支援業 (12)	-36,666	-14,952	438,404	0.7	1,548,253	-0.8	8.16	8.70
複合サービス業 (19)	-4,287	3,257	341,506	1.4	1,089,598	0.4	10.14	10.27
生活関連サービス業、娯楽業 (19)	34,037	26,260	350,390	2.0	795,517	0.6	9.24	8.70
労働者派遣業 (6)	-8,256	8,555	290,493	2.8	539,513	6.8	8.71	8.55
学術研究、専門・技術サービス業 (21)	10,107	14,704	527,181	2.5	1,343,406	-1.2	8.28	8.06
その他サービス業 (41)	5,145	-2,272	389,501	2.8	1,116,668	5.1	9.37	9.64
公務 (2)	-24,479	-41,066	318,764	-0.2	1,311,072	7.4	9.50	9.93

1. カッコ内は令和7年3月末時点で存在する組合数である。
2. 平均保険料率及び実質保険料率は単純平均である。
3. 平均保険料率及び実質保険料率は調整保険料率を含む。